



いた。

そこで、データを図-1に示すように3項目に分けて被害指標値と各要因の相関関係を検討した。

以上の検討により、被害評価モデルを算定し、本解析で選んだ各要因の被害に対する影響度を求めたのが表-1である。影響度とは、各要因がその範囲だけ変動した場合の全要因の影響の割合である。

表-1 被害に対する各要因の影響

要 因 名		要因の変動幅	影響度(%)		影 響 の し か た
全データ					
構造条件	柱 高(m)	10.2~18.0	11.7	27.9	柱高が高いほど被害が大きい 0.25より0.2のものが被害が大きい
	設計震度	0.2又は0.25	16.2		
基礎 地盤 条件	土被り厚	0.5~2.5	4.8	56.1	土被り厚が厚いほど被害が大きい が影響は小さい 地盤が悪くなるほど被害が大きい N値が小さいほど被害が大きい 既成杭、場所打杭、直接基礎の順に被害が大きい 距離が近いほど被害が大きい
	地盤要素 (地盤種別)	オ1種~オ4種	13.2		
	(単純平均N値)	2.3~49.1			
	(基礎形式)	直接既成場所打			
	急変部分からの距離	21 <sup>m</sup> ~8691 <sup>m</sup>	38.1		
外力条件	推定加速度	250 <sup>m/s<sup>2</sup></sup> ~400 <sup>m/s<sup>2</sup></sup>	16.0	16.0	加速度が大きいほど被害が大きい
急変部分データ					
構造条件	柱 高(m)	10.2~18.0	9.4	9.4	柱高が高いほど被害が大きい
基礎 地盤 条件	土被り厚(m)	0.5~2.5	13.6	90.6	土被り厚が厚いほど被害が大きい 地盤が悪くなるほど被害が大きい が影響は小さい 距離が近いほど被害が大きくなりその影響は大きい
	地盤種別	オ1種~オ4種	9.7		
	急変部分からの距離	21 <sup>m</sup> ~983 <sup>m</sup>	67.3		
成層部分データ					
構造条件	柱 高(m)	10.6~17.0	18.1	45.1	柱高が高いほど被害が大きい 0.25より0.2のものが被害が大ききその影響は大きい
	設計震度	0.2又は0.25	27.0		
基礎 地盤 条件	土被り厚(m)	0.5~2.5	7.9	25.9	土被り厚が厚いほど被害が大きい 地盤が悪くなるほど被害が大きい 傾向ははっきりせず影響はあまりない
	地盤種別	オ1種~オ3種	12.0		
	急変部分からの距離	1,045 <sup>m</sup> ~8,691 <sup>m</sup>	6.0		
外力条件	推定加速度	250 <sup>m/s<sup>2</sup></sup> ~400 <sup>m/s<sup>2</sup></sup>	29.0	29.0	加速度が大きいほど被害が大ききその影響は大きい

### 5. まとめ

本解析により各要因の被害に対する影響の度合いが明らかになったが、これらのもとより次のことがいえる。

全データについてみると、基礎・地盤条件(土被り厚、地盤要素、基礎深度急変部分からの距離)が56%と高い影響度を示し、地盤が悪いほど、また急変部分からの距離が近いほど被害が大きいといえる。

データを急変部分と成層部分に分けてみると、急変部分では、基礎・地盤条件の影響度が90%とさらに高くなり、特に急変部分からの距離に支配されていて(影響度67%)、急変部分からの距離が近いほど被害が大きいことがわかる。設計震度や作用加速度の違いによる影響はほとんどない。これに対して、成層部分では、構造条件(柱高、設計震度)および作用加速度の影響度がそれぞれ45%、29%と高く、柱高が高いほど、また設計震度が小さいほど、および作用加速度が大きいほど被害が大きいことがわかる。

以上より、現行の設計震度は地盤の違いにより0.2と0.25に分けているが、成層部においてはそれ程の違いはないものと思われる。また、柱高や地盤条件は計画上制約されること、被害が成層部では少く急変部に多いことを考えると、急変部では、成層部におけるよりも設計震度を大きく考える必要があるものと思われる。